

大阪市未来都市創生総合戦略【概要版】①

◆策定の背景・経過

- ・人口減少・少子高齢化と東京圏への人口の一極集中が進む中、国において「まち・ひと・しごと創生法」を制定
- ・同法に基づき、国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略（1期・2期）」を策定し、国の動きに合わせて本市においても「まち・ひと・しごと創生総合戦略（1期・2期）」を策定
- ・新型コロナウイルス感染症の蔓延などにより社会情勢が大きく変化する中、国において、デジタルの力を活用して全国どこでも誰もが便利かつ快適に暮らせる社会をめざす「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和4年12月に策定
- ・これを受け本巣市においても、あらゆる分野でDXを推進し、誰もが Well-being を実感できる都市への成長・発展をめざす必要があることから、新たな総合戦略として、令和6年度を始期とする「大阪市未来都市創生総合戦略」を策定する。

◆戦略の位置付け

- ・趣旨：大阪市が将来にわたって持続可能な都市として成長・発展していくため、人口動向及び将来推計等を踏まえ、政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策を取りまとめるもの
- ・対象期間：令和6年度（2024年度）から令和10年度（2028年度）までの5年間
- ・推進体制：市長をトップとする「大阪市未来都市創生会議」において、進捗管理を行いながら、全庁的に推進

◆基本的な視点



大阪市における
人口動向及び将来推計

SDGsの推進

DXの推進による
取組の加速化・深化

副首都・大阪の実現

◆戦略の方向性

一人ひとりが多様な幸せ（Well-being）を実感でき、
誰もが安心していつまでも住み続けたいと思う
「にぎやかで活気あふれるまち大阪」の実現をめざす

- ・日本一の子育て・教育サービスの実現に向け、安心して子どもを生み育て、働くことができる環境や、すべての子どもが等しく教育を受けられる環境の整備を進める
- ・現役世代、とりわけ若者・女性の活躍を促進するとともに、外国人住民が地域社会の一員として安心して生活することができるよう、多文化共生のまちづくりに取り組む
- ・誰もが健康でいきいきと安心して暮らし続けられる地域づくりを進める
- ・地域団体、市民、NPO、企業など多様な活動主体との連携・分担を促進する
- ・2025年大阪・関西万博の開催を契機とし、「いのち輝く未来社会」の実現に資する施策の充実を図る
- ・国内外からヒト・モノ・カネ・情報が集まる魅力と活力にあふれ、東西二極の一極として日本の成長をけん引する大阪の実現をめざす
- ・ゼロカーボンおおさかの実現に向けた取組などを推進し、国際社会に貢献する環境先進都市大阪をめざす
- ・あらゆる分野でDXを推進し、住民生活の質（QoL）の向上や都市の競争力強化を図り、誰もが Well-being を実感できる都市への成長・発展をめざす

大阪市未来都市創生総合戦略【概要版】②

◆基本目標・施策の柱立て・KPI（指標）

基本目標① 未来を担う人材を育成するとともに誰もが活躍できる社会をつくる

- 未来の大坂を担う子どもを安心して生み育てられる社会の実現
- すべての子どもが健やかで心豊かに自立した個人として成長できる教育環境の実現
- 若者・女性・外国人等誰もが活躍できる社会の実現



◎ KPI（指標）

- ・保育所等利用保留児童数
- ・児童虐待の未然防止
- ・全国学力・学習状況調査における平均正答率の対全国比
- ・教員の勤務時間の上限に関する基準を満たす教職員の割合
- ・若者の就業率（15～34歳）
- ・女性の就業率（15歳～）

基本目標② 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる

- 市民の健康増進と暮らしを守る福祉等の向上
- 地域の安全・安心に向けた取組の推進
- 地域の実情に即した特色ある施策展開と地域コミュニティの活性化



◎ KPI（指標）

- ・健康寿命
- ・地域包括支援センター66か所のうち「事業評価指標」の全項目を満たす地域包括支援センターの割合
- ・街頭犯罪等（自動車関連犯罪・子どもや女性への性犯罪）の認知件数
- ・大阪市市民活動総合ポータルサイトで情報発信された件数

基本目標③ 魅力と活力あふれる大阪をつくる

- 大阪経済の活性化
- 都市インフラの充実
- 環境先進都市大阪の実現



◎ KPI（指標）

- ・実質成長率
- ・日本人延べ宿泊者数
- ・来阪外国人旅行者数
- ・東京圏への転出超過人口
- ・大阪におけるスタートアップ創出数
- ・市域の温室効果ガス排出量

基本目標④ DXの推進を通じてそれぞれの幸せを実感できる都市への成長・発展につなげる

- 「Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～」の推進



◎ KPI（指標）

- ・総務省が実施する「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」を基に研究機関・報道機関等が算出した順位・指数
- ・行政手続きのオンライン化数